

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年2月12日
【四半期会計期間】	第74期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）
【会社名】	特殊電極株式会社
【英訳名】	TOKUDEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上林 克彦
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通二丁目2番27号
【電話番号】	(06)6401-9421(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 井嶋 正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2020年4月1日 至2020年12月31日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	8,077,788	6,320,197	10,643,590
経常利益 (千円)	802,010	446,749	922,421
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	552,450	308,489	617,408
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,357	329,235	625,884
純資産額 (千円)	5,334,854	5,674,326	5,404,382
総資産額 (千円)	9,153,324	8,612,560	9,355,505
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	349.41	195.11	390.49
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	65.6	57.5

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年10月1日 至2019年12月31日	自2020年10月1日 至2020年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.41	72.43

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、第73期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、段階的に経済活動が再開されたことにより、企業活動や経済活動に持ち直しの動きがみられたものの、同感染症の新規感染者が再び増加していることなどから、依然として先行きの見通せない不透明な状況で推移しております。

このような状況の中にあって当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新装置、新製品、新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末の財政状態及び当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ742百万円減少し、8,612百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少し、2,938百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し、5,674百万円となりました。

経営成績

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,320百万円（前年同四半期比21.8%減）となりました。損益面におきましては、営業利益は370百万円（同52.0%減）、経常利益は446百万円（同44.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は308百万円（同44.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

工事施工は、積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、プラズマ粉体肉盛工事の受注は増加しましたが、トッププレート工事、アルミダイカスト関連工事、鉄鋼関連の保全工事の受注が減少したことにより、売上高は4,589百万円（前年同四半期比19.0%減）、セグメント利益は606百万円（同35.5%減）となりました。

溶接材料は、直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は334百万円（前年同四半期比15.5%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は472百万円（同19.0%減）となり、溶接材料の合計売上高は807百万円（同17.6%減）、セグメント利益は87百万円（同42.8%減）となりました。

環境関連装置は、自動車産業用試験装置・検査装置の受注が減少したことにより、売上高は555百万円（前年同四半期比34.5%減）、セグメント利益は94百万円（同16.7%減）となりました。

その他は、自動車関連のダイカストマシーン用部品の受注が減少したことにより、売上高は368百万円（前年同四半期比37.3%減）、セグメント利益は11百万円（同74.0%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,208,000
計	5,208,000

(注) 2020年8月7日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,604,000株増加し、5,208,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,602,000	1,602,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,602,000	1,602,000		

(注) 2020年8月7日開催の取締役会決議により、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式総数が801,000株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年10月1日 (注)	801,000	1,602,000		484,812		394,812

(注) 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、発行済株式総数が801,000株増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,580,400	15,804	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	1,602,000	-	-
総株主の議決権	-	15,804	-

(注) 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
特殊電極株式会社	兵庫県尼崎市 昭和通二丁目 2番27号	20,900	-	20,900	1.30
計	-	20,900	-	20,900	1.30

(注) 株主名簿上は当社名義株式が20,906株あり、当該株式のうち6株は上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,145,108	2,480,366
受取手形及び売掛金	3,658,164	2,945,737
電子記録債権	362,416	280,747
商品及び製品	656,814	601,474
半成工事	407,911	239,745
原材料及び貯蔵品	100,718	95,639
その他	82,164	161,821
貸倒引当金	20,581	21,127
流動資産合計	7,392,717	6,784,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	982,280	1,014,129
その他(純額)	518,309	452,375
有形固定資産合計	1,500,590	1,466,504
無形固定資産	41,669	35,322
投資その他の資産	420,528	326,327
固定資産合計	1,962,788	1,828,154
資産合計	9,355,505	8,612,560
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,173,997	1,618,035
短期借入金	60,000	180,000
未払法人税等	171,007	-
賞与引当金	342,433	69,999
工事損失引当金	8,336	10,177
その他	452,259	294,753
流動負債合計	3,208,034	2,172,965
固定負債		
退職給付に係る負債	578,832	604,862
その他	164,256	160,405
固定負債合計	743,088	765,268
負債合計	3,951,123	2,938,233
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	4,601,620	4,850,818
自己株式	40,273	40,273
株主資本合計	5,440,971	5,690,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	291	11,319
為替換算調整勘定	1,043	37
退職給付に係る調整累計額	63,214	55,053
その他の包括利益累計額合計	63,967	43,772
非支配株主持分	27,377	27,927
純資産合計	5,404,382	5,674,326
負債純資産合計	9,355,505	8,612,560

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	8,077,788	6,320,197
売上原価	5,840,711	4,641,774
売上総利益	2,237,076	1,678,422
販売費及び一般管理費	1,465,005	1,307,913
営業利益	772,071	370,508
営業外収益		
受取利息	322	393
受取配当金	2,810	1,243
駐車場収入	2,285	2,048
雇用調整助成金	-	69,072
その他	25,851	4,320
営業外収益合計	31,270	77,077
営業外費用		
支払利息	649	165
駐車場収入原価	681	671
営業外費用合計	1,331	837
経常利益	802,010	446,749
特別利益		
固定資産売却益	60	-
特別利益合計	60	-
特別損失		
固定資産売却損	-	112
固定資産除却損	1,490	130
特別損失合計	1,490	242
税金等調整前四半期純利益	800,580	446,506
法人税、住民税及び事業税	202,650	32,933
法人税等調整額	41,431	105,507
法人税等合計	244,081	138,440
四半期純利益	556,498	308,066
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4,048	423
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,450	308,489

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	556,498	308,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,354	11,027
為替換算調整勘定	2,087	1,980
退職給付に係る調整額	8,301	8,161
その他の包括利益合計	141	21,168
四半期包括利益	556,357	329,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,325	328,684
非支配株主に係る四半期包括利益	3,031	550

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、2021年3月期末には一定の影響が残るものと仮定し、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
減価償却費	83,826千円	82,329千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	31,621	40.0	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	27,669	35.0	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、特別配当5.0円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	31,621	40.0	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	27,669	35.0	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 1. 2020年6月24日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、記念配当5.0円が含まれております。

2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額については、当該株式分割前の1株当たり配当額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,662,338	979,225	848,206	7,489,770	588,017	8,077,788	-	8,077,788
セグメント間の振替高	-	289,549	-	289,549	42,034	331,583	331,583	-
計	5,662,338	1,268,775	848,206	7,779,320	630,051	8,409,371	331,583	8,077,788
セグメント利益	940,725	153,273	113,317	1,207,317	44,955	1,252,272	480,200	772,071

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額 480,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工事施工	溶接材料	環境関連装置	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,589,298	807,105	555,370	5,951,774	368,422	6,320,197	-	6,320,197
セグメント間の振替高	-	215,294	-	215,294	29,086	244,380	244,380	-
計	4,589,298	1,022,400	555,370	6,167,069	397,508	6,564,578	244,380	6,320,197
セグメント利益	606,765	87,617	94,360	788,744	11,680	800,424	429,915	370,508

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に自動車産業向けのアルミダイカストマシン用部品の販売であります。
2. セグメント利益の調整額 429,915千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費)であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	349円41銭	195円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	552,450	308,489
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	552,450	308,489
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,581	1,581

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行ったため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社は、2020年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....27,669千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....35円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年12月4日

- (注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。
2. 「1株当たりの金額」については、基準日が2020年9月30日であるため、2020年10月1日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月9日

特殊電極株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

神戸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千 崎 育 利 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 康 弘 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている特殊電極株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、特殊電極株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。